



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月8日

上場会社名 株式会社リンコーコーポレーション
コード番号 9355 URL <http://www.rinko.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 南波 秀憲

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 前山 英人

TEL 025-245-4112

四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	3,977	△1.8	111	△25.6	124	△25.6	88	△33.8
29年3月期第1四半期	4,047	△3.2	150	△4.8	167	△6.7	133	20.0

(注)包括利益 30年3月期第1四半期 196百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 0百万円 (△99.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	3.27	—
29年3月期第1四半期	4.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	36,257	14,729	40.6	546.00
29年3月期	36,076	14,613	40.5	541.73

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 14,729百万円 29年3月期 14,613百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	3.00	3.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	30.00	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の期末配当金は3円となります。なお、詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,350	4.0	300	△5.5	280	△13.1	200	△25.6	7.41
通期	16,500	3.4	470	0.4	450	△1.8	300	△5.2	111.21

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合を考慮しております。なお、詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	27,000,000 株	29年3月期	27,000,000 株
② 期末自己株式	30年3月期1Q	23,540 株	29年3月期	23,540 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	26,976,460 株	29年3月期1Q	26,976,600 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月23日開催の第156回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 3円00銭(注1)
2. 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 11円12銭

(注1) 株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注2) 平成30年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は3円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

平成29年4月1日から6月30日までの3ヶ月間(以下、当第1四半期)におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景として企業収益や設備投資が改善し、雇用環境や個人消費に持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調となりました。更に、中国を始めとするアジア新興国の経済にも回復の動きがみられ、海外の景気は総じて緩やかに回復しております。

また、当社グループの主要な事業拠点であります新潟港では、一般貨物・コンテナ貨物ともに取扱数量は前年同四半期比で増加し、復調の兆しが見えつつあります。

このような事業環境にあつて当社グループは、主力である運輸部門につきまして、新潟港全体の貨物取扱数量の復調同様、前年同四半期比で貨物取扱数量は増加しましたが、同部門の売上高は前年同四半期並みに推移しました。また、ホテル事業部門につきましても、宿泊部門は堅調に推移しましたが、料理原材料費や光熱費等のコスト負担が重荷となり、前年同四半期比で減収減益となりました。

これらの結果、当第1四半期の当社グループの売上高は39億7千7百万円(前年同四半期比1.8%の減収)、営業利益は1億1千1百万円(前年同四半期比25.6%の減益)、経常利益は1億2千4百万円(前年同四半期比25.6%の減益)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は8千8百万円(前年同四半期比33.8%の減益)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(運輸部門)

当社運輸部門と運輸系子会社4社を合わせた同部門の当第1四半期の貨物取扱数量は、一般貨物は前年同四半期比5.8%増加、コンテナ貨物も前年同四半期比1.4%増加と堅調に推移し、合計で143万4千トン(前年同四半期比3.2%の増加)となりました。その結果、同部門の売上高は24億4千2百万円(前年同四半期比0.1%の増収)となりましたが、取扱数量の増加に伴い下払費等の諸経費が増加したほか、荷役設備等の更新に伴う減価償却費が増加した結果、2百万円のセグメント損失(前年同四半期は3千1百万円の利益)となりました。

(不動産部門)

前期中に大口の土地賃貸契約が中途解約となった影響等もあり、同部門の売上高は7千8百万円(前年同四半期比3.4%の減収)となりましたが、賃貸物件に係る修繕費等が減少した結果、セグメント利益は4千8百万円(前年同四半期比3.2%の増益)となりました。

(機械販売部門)

新潟県内の公共事業が減少している影響もあり、販売、整備ともに低調に推移しました結果、同部門の売上高は3億1千7百万円(前年同四半期比7.0%の減収)となりましたが、販売原価の圧縮等により、1百万円のセグメント利益(前年同四半期は4百万円の損失)となりました。

(ホテル事業部門)

株式会社ホテル新潟では、宿泊部門は堅調に推移し、婚礼を含めた宴会部門は、全体の件数は増加したものの一件当たりの単価が伸び悩み、前年同四半期比で減収減益となりました。また、株式会社ホテル大佐渡では、団体宿泊客数が順調に増加しましたが、料理原材料費、光熱費等が増加し、前年同四半期比で増収減益となりました。

これらの結果、ホテル2社を合わせた同部門の売上高は、7億2千4百万円(前年同四半期比0.9%の減収)、セグメント利益は5千3百万円(前年同四半期比16.2%の減益)となりました。

(商品販売部門)

荷役関連商品等の一般商品の販売については、堅調に推移しましたが、機械販売部門同様、新潟県内の公共工事が減少している影響により、セメントを中心とした建設資材の販売が低調に推移しました。その結果、同部門の売上高は3億8千4百万円(前年同四半期比2.3%の減収)、セグメント利益は6百万円(前年同四半期比2.4%の増益)となりました。

(その他)

保険代理店業、産業廃棄物の処理業、OA機器販売を合わせたその他の売上高は、7千7百万円(前年同四半期比11.7%の減収)、セグメント利益は2百万円(前年同四半期比54.4%の減益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末と比べて1億8千1百万円増加し、362億5千7百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券の時価評価による増加1億5千1百万円であります。

負債の部は、前連結会計年度末と比べて6千6百万円増加し、215億2千8百万円となりました。この主な要因は、流動負債のその他が3億3千9百万円増加した一方、賞与引当金が1億5千1百万円、有利子負債が1億4千7百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べて1億1千5百万円増加し、147億2千9百万円となりました。この主な要因はその他有価証券評価差額金の増加1億5百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月11日の決算短信で公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、見直しを行っておりません。

(注) 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	423,275	382,294
受取手形及び営業未収入金	3,188,044	3,280,395
たな卸資産	77,299	81,020
繰延税金資産	225,816	259,704
その他	113,957	105,785
貸倒引当金	△6,787	△6,502
流動資産合計	4,021,605	4,102,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,095,635	22,109,412
減価償却累計額	△15,592,441	△15,685,595
建物及び構築物（純額）	6,503,194	6,423,816
機械装置及び運搬具	2,444,677	2,443,708
減価償却累計額	△2,033,882	△2,019,537
機械装置及び運搬具（純額）	410,794	424,170
土地	21,408,872	21,409,012
リース資産	590,168	613,127
減価償却累計額	△216,712	△243,442
リース資産（純額）	373,456	369,685
建設仮勘定	1,843	-
その他	1,184,021	1,186,746
減価償却累計額	△1,051,557	△1,057,535
その他（純額）	132,463	129,211
有形固定資産合計	28,830,624	28,755,896
無形固定資産		
リース資産	19,474	17,911
その他	7,984	7,358
無形固定資産合計	27,459	25,269
投資その他の資産		
投資有価証券	2,906,737	3,058,657
繰延税金資産	61,585	86,846
その他	421,131	421,349
貸倒引当金	△195,892	△195,484
投資その他の資産合計	3,193,562	3,371,368
固定資産合計	32,051,645	32,152,534
繰延資産		
社債発行費	2,915	2,551
繰延資産合計	2,915	2,551
資産合計	36,076,166	36,257,783

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,788,715	1,773,998
短期借入金	2,650,000	2,850,000
1年内返済予定の長期借入金	3,031,430	2,902,230
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	114,453	116,504
未払法人税等	73,614	49,426
賞与引当金	308,636	157,381
その他	780,812	1,120,746
流動負債合計	8,847,662	9,070,288
固定負債		
社債	150,000	100,000
長期借入金	4,651,166	4,482,675
リース債務	285,337	278,112
繰延税金負債	1,245,748	1,317,693
再評価に係る繰延税金負債	4,923,255	4,923,255
退職給付に係る負債	1,011,667	1,009,314
資産除去債務	164,191	164,732
その他	183,266	182,598
固定負債合計	12,614,632	12,458,381
負債合計	21,462,295	21,528,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金	809,241	809,241
利益剰余金	2,414,069	2,421,436
自己株式	△6,940	△6,940
株主資本合計	5,166,369	5,173,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	738,164	843,860
土地再評価差額金	8,899,239	8,899,239
退職給付に係る調整累計額	△189,901	△187,722
その他の包括利益累計額合計	9,447,501	9,555,377
純資産合計	14,613,871	14,729,113
負債純資産合計	36,076,166	36,257,783

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高		
運輸作業収入	2,184,975	2,193,469
港湾営業収入	48,039	43,689
不動産売上高	74,770	72,043
機械営業収入	332,504	288,776
ホテル営業収入	728,268	721,805
商品売上高	387,544	377,349
その他の事業収入	291,885	279,930
売上高合計	4,047,987	3,977,064
売上原価		
運輸作業費	2,027,400	2,078,757
港湾営業費	35,128	36,144
不動産売上原価	28,889	25,654
機械営業費	314,605	264,880
ホテル営業費	581,522	583,700
商品売上原価	378,065	365,992
その他の事業費用	191,518	181,914
売上原価合計	3,557,129	3,537,044
売上総利益	490,857	440,020
販売費及び一般管理費	340,643	328,305
営業利益	150,214	111,715
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	33,958	33,390
貸倒引当金戻入額	2,696	372
雑収入	12,690	5,056
営業外収益合計	49,347	38,824
営業外費用		
支払利息	26,003	22,908
雑支出	5,584	2,736
営業外費用合計	31,588	25,644
経常利益	167,974	124,895
特別利益		
固定資産売却益	947	1,191
特別利益合計	947	1,191
特別損失		
固定資産処分損	3,182	23,178
投資有価証券評価損	3,634	-
特別損失合計	6,817	23,178
税金等調整前四半期純利益	162,103	102,908
法人税、住民税及び事業税	56,962	48,371
法人税等調整額	△28,162	△33,760
法人税等合計	28,800	14,611
四半期純利益	133,302	88,296
親会社株主に帰属する四半期純利益	133,302	88,296

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	133,302	88,296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△135,241	105,696
退職給付に係る調整額	2,741	2,178
その他の包括利益合計	△132,500	107,875
四半期包括利益	802	196,172
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	802	196,172

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売部門	ホテル事業部門	商品販売部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,437,673	74,770	332,504	728,268	387,544	3,960,760	87,226	4,047,987
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,163	6,166	9,009	2,594	6,496	26,430	228	26,658
計	2,439,837	80,936	341,513	730,862	394,040	3,987,190	87,455	4,074,646
セグメント利益又は損失(△)	31,319	47,077	△4,633	63,497	6,804	144,064	5,772	149,837

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、OA機器の販売、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	144,064
「その他」の区分の利益	5,772
セグメント間取引消去	252
その他の調整額	124
四半期連結損益計算書の営業利益	150,214

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売部門	ホテル事業部門	商品販売部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,440,591	72,043	288,776	721,805	377,349	3,900,566	76,498	3,977,064
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,821	6,166	28,719	2,201	7,538	46,446	726	47,173
計	2,442,413	78,209	317,495	724,006	384,888	3,947,013	77,224	4,024,237
セグメント利益又は損失(△)	△2,847	48,567	1,766	53,236	6,964	107,686	2,630	110,317

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、OA機器の販売、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	107,686
「その他」の区分の利益	2,630
セグメント間取引消去	1,307
その他の調整額	89
四半期連結損益計算書の営業利益	111,715

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。